



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アミューズ 上場取引所 東
コード番号 4301 URL <https://www.amuse.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長 兼 社長 （氏名）大里 洋吉
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）鈴木 啓太 E-MAIL amuseir@amuse.co.jp
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	55,030	2.1	6,379	139.8	6,505	128.4	4,180	577.4
2025年3月期第3四半期	53,887	35.7	2,660	233.8	2,847	163.7	617	70.5

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 4,757百万円（360.1％） 2025年3月期第3四半期 1,034百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	257.46	—
2025年3月期第3四半期	37.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	63,682	40,503	59.0
2025年3月期	60,841	37,120	56.6

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 37,561百万円 2025年3月期 34,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	67,000	△1.7	5,500	96.5	5,600	89.0	3,600	118.4	221.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	18,623,520株	2025年3月期	18,623,520株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	2,415,665株	2025年3月期	2,013,447株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	16,239,396株	2025年3月期3Q	16,601,970株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2026年3月期3Q326,280株、2025年3月期356,150株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期3Q342,808株、2025年3月期3Q364,280株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日公開しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

〔連結経営成績〕

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減	増減率 (%)
営 業 収 入	53,887	55,030	1,143	2.1
営 業 利 益	2,660	6,379	3,719	139.8
経 常 利 益	2,847	6,505	3,657	128.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	617	4,180	3,563	577.4

〔連結経営成績の分析〕

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、景気は緩やかに回復しているとみられる状況でありました。景気の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があると考えられます。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があると考えられます。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のようになりました。

営業収入につきましては、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)A-S k e t c hの全保有株式を譲渡したことに伴う同社の連結除外の影響や前年同期に開催されたSEKAI NO OWARI ARENA TOUR 2024「深海」等の大型コンサートツアーの開催の反動減等の影響があったものの、主にサザンオールスターズLIVE TOUR 2025「THANK YOU SO MUCH!!」や星野源「Gen Hoshino presents MAD HOPE」等の大型コンサートツアー、ブロードウェイミュージカル「キンキーブーツ」の開催等によりイベント収入が大幅に増加したこと、サザンオールスターズや星野源等のコンサートツアーグッズに加えてグループ外のアーティスト等に係るグッズ・商品収入が増加したこと、(株)極東テレビ台において番組制作収入が増加したこと及び映画「国宝」を始めとする劇場配給収入等の分配金の収益計上があったこと等の要因により営業収入は前年同期比で増収となりました。

営業利益につきましては、上記の大型コンサートツアー案件等に係る制作経費の計上やグッズ・商品に係る製造コストの増加、(株)極東テレビ台における番組制作原価の増加等があったものの、上記の増収の影響に加えて(株)A-S k e t c hの連結除外や経費コントロールの実施等により営業費用が前年同期比で減少したことにより営業利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

経常利益につきましては、上記の(株)A-S k e t c hの連結除外に伴い同社の関連会社であった(株)MA S H A & Rを持分法適用の範囲から除外したことが減益要因となったものの、上記の営業利益の大幅な増益の影響により前年同期比で大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記の増益要因に加えて保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益等の計上及び前年同期における特別損失の計上の反動による増益に法人税等の計上を加味した結果、こちらも前年同期比で大幅な増益となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は営業収入550億3千万円（前年同期比2.1%増）、営業利益63億7千9百万円（前年同期比139.8%増）、経常利益65億5百万円（前年同期比128.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益41億8千万円（前年同期比577.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔営業収入〕

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減	増減率 (%)
イ ベ ン ト 関 連 事 業	33,735	35,616	1,881	5.6
音 楽 ・ 映 像 事 業	15,551	13,985	△1,566	△10.1
出 演 ・ C M 事 業	4,600	5,428	828	18.0
合 計	53,887	55,030	1,143	2.1

〔セグメント利益〕

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減	増減率 (%)
イ ベ ン ト 関 連 事 業	960	3,692	2,731	284.4
音 楽 ・ 映 像 事 業	1,194	1,729	534	44.8
出 演 ・ C M 事 業	506	958	452	89.4
合 計	2,660	6,379	3,719	139.8

〔イベント関連事業〕

当該セグメントにおきましては、主に前年同期に開催されたSEKAI NO OWARI ARENA TOUR 2024「深海」等の大型コンサートツアーの反動減の影響があったものの、2025年1月～5月に開催されたサザンオールスターズLIVE TOUR 2025「THANK YOU SO MUCH!!」や星野源「Gen Hoshino presents MAD HOPE」等の大型コンサートツアー、ブロードウェイミュージカル「キンキーブーツ」の開催等によるイベント収入の大幅な増加及びサザンオールスターズや星野源等のコンサートツアーグッズに加えてグループ外のアーティスト等に対するグッズ・商品収入の増加が営業収入を大きく牽引した結果、前年同期比で増収となりました。セグメント利益につきましては、上記の大型イベント案件に係る制作費用の計上及びグッズ・商品の製造コスト等の増加があったものの、上記の増収の影響がそれを大きく上回ったことにより、前年同期比で大幅な増益となりました。

上記の結果、営業収入は356億1千6百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は36億9千2百万円（前年同期比284.4%増）となりました。

〔音楽・映像事業〕

当該セグメントにおきましては、主に(株)極東電視台の番組制作収入の増加及び映画「国宝」を始めとする劇場配給収入等の分配金の収益計上等により映像収入は増収となったものの、(株)A-S k e t c hの連結除外等により音楽収入が大幅な減収となった結果、前年同期比で減収となりました。

セグメント利益につきましては、上記の(株)A-S k e t c hの連結除外等が減益要因となったものの、(株)極東電視台における増益の影響及びサザンオールスターズ関連の印税収入の増加、映画「国宝」を始めとする劇場配給収入等の分配金の収益計上等の影響により、前年同期比で増益となりました。

上記の結果、営業収入は139億8千5百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は17億2千9百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

〔出演・CM事業〕

当該セグメントにおきましては、主に福山雅治、大泉洋、吉高由里子、吉沢亮、堀田真由、清原果耶等に係るCM収入の増加及び(株)アミューズコミュニケーションデザインズの企業広告制作収入の増加等により前年同期比で増収増益となりました。

上記の結果、営業収入は54億2千8百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は9億5千8百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔連結財政状態〕

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	増減
総資産 (百万円)	60,841	63,682	2,841
純資産 (百万円)	37,120	40,503	3,382
自己資本比率 (%)	56.6	59.0	2.4
1株当たり純資産 (円)	2,074.31	2,317.50	243.19

〔連結財政状態の分析〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は636億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億4千1百万円増加しました。これは主に受取手形及び営業未収入金が19億4千3百万円減少したものの、現金及び預金が4億3千1百万円、有価証券が23億4千7百万円、仕掛品が4億6千7百万円、建物及び構築物（純額）が2億4千8百万円、投資有価証券が7億4千万円、主に出資金等の増加に起因する投資その他の資産の「その他」が3億4千7百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は231億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円減少しました。これは主に営業未払金が10億7千1百万円、未払法人税等が5億9千7百万円増加したものの、契約負債が4億4千1百万円、賞与引当金が1億8千3百万円、役員賞与引当金が4千4百万円、預り金等の減少に起因する流動負債の「その他」が14億6千9百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は405億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億8千2百万円増加しました。これは主に2025年5月に実施した自己株式の買付等により自己株式が6億3千8百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が35億1千万円増加するとともに保有株式の時価評価額の増加によりその他有価証券評価差額金が2億2千7百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は59.0%（前期末は56.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年11月14日発表の「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,793	28,224
受取手形及び営業未収入金	12,064	10,121
有価証券	555	2,903
商品及び製品	1,172	1,209
仕掛品	2,489	2,956
原材料及び貯蔵品	100	65
未収入金	2,554	2,503
その他	1,278	1,421
貸倒引当金	△54	△16
流動資産合計	47,953	49,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,101	4,349
土地	875	875
その他（純額）	831	1,069
有形固定資産合計	5,808	6,294
無形固定資産		
のれん	389	344
その他	561	566
無形固定資産合計	950	910
投資その他の資産		
投資有価証券	4,071	4,811
繰延税金資産	1,102	974
その他	954	1,302
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,128	7,088
固定資産合計	12,887	14,293
資産合計	60,841	63,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,004	13,076
1年内返済予定の長期借入金	45	38
1年内償還予定の社債	30	20
未払法人税等	989	1,586
契約負債	3,665	3,224
賞与引当金	229	45
役員賞与引当金	44	—
従業員株式給付引当金	33	32
その他	5,073	3,603
流動負債合計	22,116	21,628
固定負債		
社債	60	45
長期借入金	146	118
役員株式給付引当金	128	109
退職給付に係る負債	1,216	1,226
その他	51	51
固定負債合計	1,603	1,550
負債合計	23,720	23,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,284	2,284
利益剰余金	32,548	36,059
自己株式	△2,841	△3,479
株主資本合計	33,579	36,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	703
為替換算調整勘定	315	330
退職給付に係る調整累計額	83	75
その他の包括利益累計額合計	875	1,109
非支配株主持分	2,666	2,941
純資産合計	37,120	40,503
負債純資産合計	60,841	63,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収入	53,887	55,030
営業原価	46,362	44,655
営業総利益	7,525	10,375
販売費及び一般管理費	4,864	3,995
営業利益	2,660	6,379
営業外収益		
受取利息	11	41
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	79	—
為替差益	35	42
施設利用料収入	3	15
その他	73	27
営業外収益合計	209	132
営業外費用		
支払利息	4	2
自己株式取得費用	—	2
その他	18	2
営業外費用合計	22	6
経常利益	2,847	6,505
特別利益		
投資有価証券売却益	—	76
その他	4	3
特別利益合計	4	79
特別損失		
投資有価証券評価損	109	—
関係会社株式評価損	200	—
事業構造改革費用	863	—
特別損失合計	1,172	—
税金等調整前四半期純利益	1,679	6,584
法人税等	577	2,061
四半期純利益	1,101	4,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	484	342
親会社株主に帰属する四半期純利益	617	4,180

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,101	4,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	227
為替換算調整勘定	20	14
退職給付に係る調整額	△27	△8
その他の包括利益合計	△67	234
四半期包括利益	1,034	4,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549	4,415
非支配株主に係る四半期包括利益	484	342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用につきましては、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりグループ通算制度を適用したことに伴い、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	22,096	—	—	22,096	—	22,096
ファンクラブ・商品売上収入	11,638	—	—	11,638	—	11,638
音楽収入	—	6,636	—	6,636	—	6,636
映像収入	—	8,644	—	8,644	—	8,644
その他音楽・映像収入	—	270	—	270	—	270
出演・CM収入	—	—	4,600	4,600	—	4,600
顧客との契約から生じる収益	33,735	15,551	4,600	53,887	—	53,887
外部顧客への営業収入	33,735	15,551	4,600	53,887	—	53,887
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	594	76	2	673	△673	—
計	34,330	15,627	4,603	54,561	△673	53,887
セグメント利益	960	1,194	506	2,660	—	2,660

(注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	20,766	—	—	20,766	—	20,766
ファンクラブ・商品売上収入	14,850	—	—	14,850	—	14,850
音楽収入	—	4,659	—	4,659	—	4,659
映像収入	—	9,251	—	9,251	—	9,251
その他音楽・映像収入	—	73	—	73	—	73
出演・CM収入	—	—	5,428	5,428	—	5,428
顧客との契約から生じる収益	35,616	13,985	5,428	55,030	—	55,030
外部顧客への営業収入	35,616	13,985	5,428	55,030	—	55,030
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	476	52	49	578	△578	—
計	36,092	14,037	5,478	55,608	△578	55,030
セグメント利益	3,692	1,729	958	6,379	—	6,379

(注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式432,000株を取得いたしました。

当該自己株式の取得及び「役員報酬B I P信託」からの自己株式の交付等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が638百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が3,479百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	432百万円	494百万円
のれんの償却額	44	44

(重要な後発事象に関する注記)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、取締役向け業績連動型株式報酬制度である「役員報酬B I P信託」及び従業員向けインセンティブプランである「株式付与E S O P信託」にかかる自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	処分期日	2026年3月5日
(2)	処分する株式の種類及び数	普通株式 270,000株
(3)	処分価額	1株につき2,079円
(4)	処分総額	561,330,000円
(5)	処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行(株) (役員報酬B I P信託口) 100,000株 日本マスタートラスト信託銀行(株) (株式付与E S O P信託口) 170,000株
(6)	その他	当該自己株式の処分につきまして金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く）を対象に、中長期的な視点で株主の皆さまと利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、「役員報酬B I P信託」の継続を決議いたしました。

また、併せて当社の従業員（国外居住者を除く）を対象に、当社の中長期的な視点での業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより企業価値の向上を促すことを目的として「株式付与E S O P信託」の継続を決議いたしました。

なお、本制度の継続にあたり、当社の取締役及び従業員に加え、新たに「役員報酬B I P信託」には当社一部子会社の取締役を、「株式付与E S O P信託」には当社一部子会社の従業員を対象とすることといたしました。

詳細は本日（2026年2月13日）公表いたしました「『役員報酬B I P信託』および『株式付与E S O P信託』にかかる自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。